

NMO OfficeLetter

2023年京都市国際会議件数急増する！

2023年に京都市内で開催された国際会議の件数が、前年度に比較して2.5倍に増加したことが京都文化交流コンベンションビューローの集計でわかった。コロナの影響で激減した国際会議の件数が、ようやくコロナ以前に戻ってきた傾向が明らかになった。〈解説〉日本を含む3か国以上で参加者が50名以上の会議を対象に集計した結果が判明した。2023年5月に新型コロナウイルスの位置づけが第5類に変更になり、その後急回復した。国際会議の件数は、2019年に過去最多の383件を記録。



その後のコロナ禍で2021年には4件と激減を乗り越えて皆無な状態になった。2023年の開催場所別では、京都大学が65件で最も多く、次いで国際会議場が31件。分野別では技術系の自然科学分野が100件で全体の6割を占める。次いで、医学27件、文化芸術教育が23件。10月には国連関係の会議が国立京都国際会館で6000名以上を集めて開催された。2024年の会議数はさらに増加すると予想されており、今後も期待が高まる。国際会議の京都市



内開催が増えることは、京都市自体の国際的な認知度上昇にもつながり、宿泊、飲食、小売り、運送、鉄道、交通など波及効果は大きい。また、会議によっては、同伴の家族などの観光需要が見込める。また、特に欧米系の来場者には京都へのリピーターも多く、特殊な観光需要がある。例えば、特殊な寺院の内部見学や、武道体験、伝統工芸体験、茶道体験など、コト消費、コト体験などの付加価値の高いサービスの提供需要がある。一方で訪日客数の急増に伴い、オーバーツーリズムの懸念もあり、観光シーズンの桜の3~4月、紅葉の11~12月の



開催は避けてもらうように要請している。観光シーズン以外の時期にいかに会議を分散させるかがポイントになる。大型国際会議の開催は、世界的にみればシンガポールを始め、中東ドバイ、ヨーロッパ、アメリカとの競争であり、国内では東京、大阪との競争になる。幸い、京都は恵まれた環境にはあるが、国際会議の開催経験はまだ少ない。今後事業として大きく成長を図るには、会議以外の周辺領域での付加価値の提供、向上が欠かせない。官民一体での取り組みが重要になり、きめの細かい対応ができることが大事だ。食事ひとつをとってみても、世界各地から民族、宗教、言語の異なる大勢の参加者に、いかにおもてなしの心を発揮し、京都でよかったとの感想を持ってもらう真剣な努力が必要だ。世界遺産都市という座布団にあぐらをかいてはいけぬ。常に新しい価値を創造、提供し続ける努力が欠かせない。国際会議の開催地競争は全世界が相手だ。

